

関西学院大学経済学部 林 宜嗣教授の御意見

- ◇ 我が国の一番の問題は東京一極集中。社会のパラダイムが変わっている中で、大阪・京都・神戸などの大都市が持てる力を最大限発揮できるようなシステムにしなければならない。
- ◇ 東京も近い将来大変なことになるし、グローバルシティと言いながらヨーロッパのリージョンと比べて生産性がずば抜けて高いわけではなく、コストも高い。
- ◇ 府県域を越える問題に対応するための一つの手法が道州制と考えており、「何が何でも道州制でなければならない」と考えているわけではない。
- ◇ 道州制は地方分権の手段の一つとして考えるもの。その際、制度論に入り込みすぎではスピード感を欠いてしまう。
- ◇ 国が全てを画一的に決めていることが問題。国土交通省は「災害時は国が対応する方が良い」と言うが、我々は平常時の議論をしており、非常時は別の対応を考えれば良い。
- ◇ 世界的に、以前は「地方分権が進んでいるかどうか」を「政府の大きさ」との相関で見えていたが、最近は「地域の経済が発展しているか」という相関で見ている。
- ◇ もはや経済発展は、国や単独の都市の頑張りではなし得ず、シティリージョンやメガシティリージョンの単位で活性化を図っている。
- ◇ 人工的に枠組みを設定するのではなく、ニーズから生まれるものが社会経済情勢に見合った経済改革であるにも関わらず、制度だけを改革しようとしており、時代に応じた改革でなければならない。
- ◇ 関西広域連合が設立されたが、関西が一丸となって課題を解決する組織になり得るのかどうか。関西広域連合が目指しているのは国出先機関の移管や場合によって課税権。
- ◇ これらが実現しないと「やらねばならないこと」である防災や、環境といった地域間で利害が対立しない事務のみを担うことになる。
- ◇ 現在の広域行政は、まさに「やらねばならないこと」を共同処理すれば「割安だし効率的」という観点。
- ◇ 福祉や教育、特に今日的な課題である虐待などに国が責任を持たないということはあるが、関西が一丸となって取り組まねばならない課題は必ずある。医療保険や環境政策、そして特に経済。

- ◇ しかし、そのような課題はそれほど多くなく、「すべてを道州で実施すべき」とは考えていないので、道州があまり大きな権限を持つことにはならない。
- ◇ 例えば、滋賀県と京都府は通勤圏がかなり一体化しているため、福祉など一体的に処理した方が良いものもあるだろう。つまり、課題によって最適な行政区域は異なるということ。
- ◇ どういう分野を道州で担うのかは各地域で異なると考えているが、道州制に関する具体的なイメージが湧かないことから来る反対がある。問題解決型の政策論議をしないといけなく、何が問題なのかを見つめなければ、必要な制度改革が見えなくなる。
- ◇ 道州の長をどのように選出するか、ガバナンスをどうするのかなどについて、一番相応しい方法は何なのか、そして制度や法律上の問題が生じたときに初めて制度の変更という話をすれば良い。
- ◇ 国、道州の役割を議論するのではなく、道州において、最低限担うべき事務や州間の財政調整の議論が必要。
- ◇ 道州制の議論になると、副作用ばかり心配する声が出てくるが、副作用は知恵を出せば解決する。
- ◇ 関西広域連合では、各府県に分野別の事務局を置いているが、道州では単なる事務局ではない拠点が必要。ただし、（道）州都をどこに置くかという議論は必要なく、クラウド型にすれば良い。
- ◇ 県が残れば道州制でもよいという学者もいるが、何らかの形で県に相当するものができれば柔軟な対応が可能になる。
- ◇ 長が代わる度に政策がリセットされることが、本当に住民にとって幸せなのか。
- ◇ 道州の長は一部地域の利益代表ではない。道州の仕事は特定の地域の利益ではないものとしなければならない。
- ◇ 道州の長は、地域の住民が選ばなくとも良いのではないか。その方が選挙の弊害がなくなってむしろ良いのではないか。公選でなくとも、その地域の住民になりきれるかどうかが重要。
- ◇ 住民の意見をどのように反映させるかということもあるが、住民生活にとって行政の継続性も大切。
- ◇ 「行政区域をなくすと一極集中が起こる」との主張があるが、この場合の「一極集中」とは何なのか。役所を中心とした集中をイメージしているならば、役所が最大の産業である時代の延長線上でしかない。

- ◇ 経済活動の活性化を考えれば、行政区域を意識せず活動している民間企業を地域に取り込み活用することは、どこの地域でも共感できること。
- ◇ グローバル社会で企業がどんどん流出する中、いかに地域を維持するかという危機感が足りない。
- ◇ 自治体は、ガバメントとしての活動よりガバナンスをどのように地域全体に高めていくのかという役割を果たさなくてはならない。
- ◇ 地域経営には、「自治体の経営感覚」と「企業の経営感覚」の両方が必要であり、専門家に意見を出してもらい議論を戦わせる場を作る必要がある。
- ◇ 地域間のビジョンの共有と同時に、自治体と民間企業など、色々な団体間でのビジョンの共有が必要になる。
- ◇ 道州制も地方分権も、結局は地域の研究。地域の強み、弱みを研究していく過程で、「これを変えよう」とすればシステムを変えないといけないときに出てくるのが、もしかすれば道州制かもしれない。
- ◇ 「ビジョンを共有しやすいことから始めませんか」とした時に、ガチガチに制度を固めてしまっては動きがとりにくくなる。
- ◇ むしろ大事なことは、関西広域連合でも良いが、京都、大阪、兵庫が役割を分担するということ。
- ◇ 人口 200 万人の都市を単純に 3 つ足しても、人口 600 万人の都市と同じ力にはならないが、それぞれが上手く機能分担すれば 600 万人以上の力になるはず。
- ◇ 企業は行政区域を意識せずに動くため、メカニズムを押さえた政策論が必要。
- ◇ 広域連合は行政区域があるから、果実を分配するときにトラブルが起こる。
- ◇ 京阪神のような大都市が 1 時間圏内にある地域は世界でも他にない。どのように上手く結びつけるのか。それが道州になるのか広域連合になるのか。この議論の際、関西の果実を京阪神に吸い取られてしまうという話が必ず出てくるが、現状を放置すれば東京に吸い取られるのみ。
- ◇ 東京頼みでは日本が沈没してしまう。やれることをやるべきであって、座して衰亡を待ってはいけない。